

資金フロー法人税とその負担

森 俊 一

一 本稿の課題

ミード報告〔3〕は、個人支出税にもっともふさわしい法人税として、資金フロー法人税を構想している。本稿の課題は、ミード報告の資金フロー法人税構想を検討し、そのような法人税の本質を究明することである。まずはじめに、法人税の根拠は何であるかということが取り上げられ、しばしばいわれる根拠の是非と資金フロー法人税がこれらの根拠に応じたものであるかどうかが問われる。つぎに、資金フロー法人税の各種の課税ベース、それにもとづく課税の仕組みと特徴が述べられる。そして、資金フロー法人税は、法人企業とその株主に負担を課すものではないことが明らかにされる。また、資金フロー法人税と個人税との関係につき法人税のインピュテーションと個人税に対する税額控除が認められるべきかどうか、資金フロー法人税が政府に実質的な税収入をもたらすとしたらその理由は何か、法人企業の外国での投資に対する課税上の取り扱いについてはいかなることが考慮されねばならないか、といった問題が論じられる。最後に、以上の検討をふまえて、資

金フロー法人税に対して一応の評価が試みられる。

二 法人税の根拠

法人税は法人企業に対してのみ課される差別的な税であるが、その課税の根拠はそれほど明確ではない。個人税が包括的所得税あるいは支出税であれば、法人企業に対して独立の税を課す理由はないと思われる^①。それにもかかわらず、ミード報告〔3〕は独立の法人税を課す理由を三つあげている^②。

(i) 企業が法人化することによって与えられる特権、とくに株主の有限責任制はそのような企業に対する独立の税の賦課を正当化する。

(ii) もし未分配利潤を各株主に帰属させて個人所得税を課することが不可能であれば、法人利潤に対する特別の課税が必要とされる。

(iii) 法人企業への課税は、政府にとってかなりの税収入をあげうる便利な手段である。

(iv) 法人税がすでに存在しているなら、そのこと自体が何らかの形態の法人税を支持する根拠となる。

(i)は、なぜ法人企業に課税するかという問いに対するよく知られた答えである。法人企業の所有者である株主は、その破産にさいして保護されており、債権者に彼の出資額の範囲で責任をとるだけでよい。もし、彼が個人企業の所有者（あるいはパートナーシップの一員）であれば、破産にさいし債権者に無限の責任を負わねばならない。それゆえ、法人企業（最終的にはその所有者である株主）は、与えられたこの特権に対し支払いをしなければならないという訳である。しかし、法人企業に融資する債権者は、法人企業の所有者である株主

の責任は限定されているということを知った上で、融資条件をきめている筈である。そうであれば、法人企業に税を課すことによって、株主に追加的な負担を負わせねばならない理由はない。⁽³⁾

次に(ii)についてであるが、所得税体系のもと株主が受け取る配当に対しては法人税を株主の所得に帰属させた上でその税額を所得税額から控除するという法人税の完全なインビュテーションが認められるなら、法人税は留保利潤税となる。⁽⁴⁾しかし、個人税が支出税に転換されるなら、(ii)は法人税の根拠として意味をなさなくなる。というのは、支出税では、貯蓄はそもそも課税されないからであり、そのことは株主の貯蓄が法人企業の利潤留保という形態をとつていようとも成立するからである。

(iii)については、独立の法人税が法人利潤に課されるなら、その課税は税収入をもたらすことは確かである。しかし、こうした法人税は包括的所得税の考えに適合的なものではなく、法人企業の投資決定をゆがめ、資金調達方法に中立的ではなくなる。個人税を支出税とすると、その税と整合的な法人税は、課税ベースを法人企業の利潤ではなく資金フローとするものとなる。そのような法人税は法人企業の投資決定や資金調達方法にゆがみをもちこむことはないが、その税収調達力はおそらく非常にかぎられたものであろう。このことについては、後で再び言及される。

(iv)の根拠は、ミード報告の他にアーロンとゲルバー「1」でも取り上げられている。⁽⁵⁾各経済主体は、法人企業には税が課せられるということを前提にして自らの行動を調整している。その場合、法人税を廃止すると、そのときの株主に予期せぬ利得が生じるであろう。しかしながら、ミード報告の資金フロー法人税は、法人企業と株主にとって負担を課す訳ではない。株主にとっては、法人税は廃止されたも同然である。そのときでもなお、資金フロー法人税は、(iv)の根拠で正当化されるであろうか。

このようにみていくと、ミード報告で構想された資金フロー法人税は、同報告が取り上げている法人税の根拠に対応するものではありませんということがわかる。その基本的理由は、資金フロー法人税は法人企業と株主にとって負担を意味しないということであるが、このことは以下で資金フロー法人税を詳しく検討することによって明らかになっていくであろう。

アーンとゲルバー「1」は、法人税の根拠として上記の他に、法人税を廃止すると、自国で生じるが外国に流出していく所得が自国の課税から逃れてしまうということと、株主と従業員は企業をして彼らのために消費財を購入せしめることによって個人税を回避できるということ（⁶）をあげている。しかし、これらの根拠は、積極的に法人税を正当化しうるものではない。

三 法人税の課税ベースの選択…所得（＝利潤）ベースと資金フロー・ベース

法人税は、課税ベースを何にするかによって、その特徴が大きく左右される。課税ベースを何にもとめるかについては、法人企業の総売上高、総資産価値など多くの可能性があるが、ここでは法人所得ベース（＝利潤ベース）と法人企業の資金フロー・ベースに考察を限ろう。

これまでのところ、法人税の課税ベースとして、原則的には利潤ベース（Pベース）が採用されてきた。しかし、個人所得税のもとでは個人の課税所得をいかに測るかに大きな困難が存在するように、利潤ベースによる法人税のもとでの法人所得の測定にもまったく同じ困難が存在する。法人企業の課税利潤を正確に把握するためには、法人所有の実物資産についての真に経済的な減価償却引当と金融資産を含めてすべての所有資産に

生じるキャピタル・ゲインの計算、在庫評価、インフレ期におけるこれらすべてについてのインフレ調整（負債についてもインフレ調整を必要とする）などがなされねばならないが、これらの満足のいく解決は決して容易ではない。

また、利潤ベースによる法人税（Pベース法人税）は、法人企業にとって投資における課税後収益率を課税前収益率以下に引き下げるといふ特徴をもつ。もともと、所得税制が包括的所得税の理念にもとづいて構築されるなら、そもそも法人税の存在理由はなく、たとえ法人税が課されても、法人税は個人所得税と完全に統合されるなら、すなわち利潤が配当として分配されても留保されても利潤全額がそれに課された法人税とともに株主に帰属され、それに対する個人所得税から法人税が完全に控除されるなら（留保利潤を含めての完全インビュテーション）、法人税は形式的に存在するにすぎず、独立には存在しない。そのとき、法人税の負担は個人所得税に対しすべて税額控除されるので、株主にとってみると法人税によって投資収益率が引き下げられるということとは生じない。もし法人税を独立なものにしようとするなら、法人税の全額ではなくその一部しか税額控除の対象として認めないということ（部分的インビュテーション）が必要となるが、そうすると法人税はさきあげた特徴を再びもつことになる。さらに、このようなPベース法人税は、支払い利子の控除は認めるが、支払い配当の控除は認めないので、投資のための資金をすべて株式発行で調達した場合に比べ、その一部を借人によって調達した場合に資本に対する課税後の収益率はより高くなり、投資資金の調達方法に関し中立的ではなくなる^⑦。

一方、法人税の課税ベースを法人企業の資金フローにもとめるならば、課税利潤の測定にみられたような困難は回避され、またそのような法人税（資金フロー法人税）はあとで明らかにされるように法人企業にとって

課税後の投資収益率を課税前以下にはしないという優れた特徴をもつ。しかも、この特徴は、投資資金がどのような方法で調達されようとも、そのことに左右されない。したがって、資金フロー法人税は、個人税が個人の投資活動に対する課税後収益率を課税前の投資収益以下にはしない支出税に転換された場合、法人税はなお存続しなければならないという条件下で、それに最もふさわしい法人税の形態である。

四 資金フロー法人税の課税ベース

資金フロー法人税の課税ベースは、資金の流出額と流入額の差額としてとらえられる。ところが、法人企業にとって、すべての取引をとってみると資金の流出総額はつねに資金の流入総額に等しい（法人企業による資金の留保といえども、銀行における現金残高の増大であるので、資金の流出とみることができる）。したがって、資金の流出と流入との間に差を生じさせるためには、法人企業がおこなう取引を区別し、課税目的のために考慮すべき取引を特定しなければならない。そのとき、経常勘定での取引と資本勘定での取引の間で区別がなされることはない。このことが、資金フロー法人税の課税ベースの規定にとって重要であり、資金フロー法人税がすぐれた特徴をもつといわれるのはすべてこのことに由来しているのである。さて、取引はどういう観点から区別されるかというと、それが財・サービス勘定、株式を除く金融勘定、株式勘定のうちいずれの勘定における取引かということによってである。次に、ミード報告〔3〕にしたがって、資金フロー法人税の各種の課税ベースとその特徴をみてみよう。⁽⁸⁾

ミード報告は、財・サービス勘定における取引によって生じた資金の流入額から流出額を差し引いて得られ

る資金の純流入額をRベースと名付ける。それは、具体的には資本財をも含むすべての財・サービスの販売・売却からの資金流入額から、資本財を含む財・サービスの購入のための資金流出額を控除したものである。それと区別されるものとして、金融勘定での借入、貸付の回収、利子の受取からなる資金の流入額から貸付、借入返済、利子の支払いという資金の流出額を差し引いた資金の純流入額（ミード報告のいうFベース）、また株式勘定での株主に対する配当支払いや自社株式の有償消却による資金の流出額が株式発行と配当の受取あるいは保有株式の有償消却による資金の流入額を上回る資金の純流出額（Sベース）がある。

ミード報告によって資金フロー法人税の課税ベースとして取り上げられているのは、Rベース、RベースにFベースを加えた（R+F）ベース、最後にSベースの三つである。ところで、租税の支払い、環付が記録される租税勘定における資金の純流出額であるTベースを考慮すると、租税勘定を含むすべての勘定における資金の流入総額は資金の流出総額に等しいのであるから、（R+F）ベースはSベースとTベースの合計に等しいことがわかる。それゆえ、税込みベースである（R+F）ベースに税込み税率（a tax-inclusive rate）を課すことと、税引きベースであるSベースに税引き税率（a tax-exclusive rate）を課すことの間には、いかなる相違もない。⁹（R+F）ベースは、本質的にSベースと等しいのである。RベースとSベースの間には、Rベースが税込みベースであり、Sベースが税引きベースであるということの他に、実質的な相違がある。Rベースは金融勘定での資金の流入・流出を除外しているのであるから、たとえば利子支払いなどによって金融勘定に資金の純流出がみられるならば（Fベースが負であるならば）、Sベースはその分だけRベースよりも小さくなる。Rベースでは支払い利子の控除は認められていないが、Sベースではそれは明示的でないにせよ認められている。利子の支払いは、他の条件にして等しければ株式勘定における配当などの資金流出額を減少させるか

らである。また、F ベースが正であるような金融機関にとつては、R ベースはゼロか負になるとしても、S ベースは正であろう。もちろん、そうであるならば、金融機関にとつて $(R+F)$ ベースも正である。しかし、S ベースは $(R+F)$ ベースよりもその簡素さにおいて優れている。ただし、P ベースからの $(R+F)$ ベースへの移行は、S ベースへの移行に比べてより理解されやすいであろう。というのは、 $(R+F)$ ベースへの移行には、資本勘定での取引に対する課税上の取り扱いの変更、すなわちすべての資本財購入の即時控除とその売却の即時算入そして借入と貸付の回収の算入また借入の返済と貸付の控除といった変更を要するだけなので、 $(R+F)$ ベースはこれまでの P ベースの修正として理解されるが、S ベースへの移行は P ベースとはまったく異質の課税ベースへの変更とみなされるだろうからである。¹⁹⁾

五 R ベース法人税の仕組みと特徴

R ベースは、資金フロー法人税の基本的な課税ベースであり、R ベース法人税は資金フロー法人税構想の出発点をなすものである。それゆえ、R ベース法人税には、資金フロー法人税の基本的特徴がもつともよくあらわれている。R ベースは、四で述べたように、経常勘定においてであろうと資本勘定においてであろうとそれには関係なく、すべての財・サービスの取引における資金の流入額から資金の流出額を差し引いた資金の純流入額と定義される。したがって、R ベースでは、P ベースと異なり、経常的に生産される財・サービスの販売額のみならず資本財の売却額も課税ベースに算入され、生産のための経常的な財・サービスの購入額のほかに原材料の在庫投資や機械・設備などの資本財の購入額も課税ベースから直ちに控除される。一〇〇%の資本引

当(100% capital allowances)がすべての実物資産に認められるということが、Rベースの重要な特徴の一つである。その結果、実物資産の減価償却、実物資産に生じるキャピタル・ゲインを見積もる必要はなく、インフレ期においても課税ベースのインフレ調整をする必要もない。また、Rベースでは、株式をのぞく金融勘定と株式勘定での取引による資金の流入・流出はすべて課税ベースの計算から除外される。このことは、受取利子は課税ベースに算入されず、支払い利子は課税ベースからの控除の対象とならないということを意味する。これもまた、RベースがPベースと異なる点である。

このような課税ベースをもつRベース法人税は、投資のために法人企業がみずから調達した資金に対する収益率を課税前の投資収益率から乖離させない。こうした事態は、資金の調達方法とは無関係に成立する。法人企業の金融資産への投資は、Rベース法人税によってまったく影響を受けないということは、ただちに理解しうる。実物資産への投資の場合でも、Rベース法人税の存在にもかかわらず、法人企業にとっての課税後収益率は、実物投資が生み出す課税前収益率と等しい。いま、法人税率が税込みで五〇%であるとしよう。実物資産の購入は即時控除されるので、法人税支払いの節約をとまなう。⁽¹⁾したがって、法人企業は一〇〇の資金をみずから調達するだけで、二〇〇の実物資産を購入することが可能となる。そのとき、租税節約(租税削減)は一〇〇となるからである。資産が一〇%の収益を生み出して、二二〇で売却されるなら、法人企業は一〇〇の法人税を支払い、課税後一一〇を手元に残しておくことができる。法人企業によるこの一一〇の獲得は、法人がみずから調達した一〇〇にたいして一〇%の収益率を意味する。このことは、資金が借入、株式発行、あるいは留保利潤からまかなわれようと妥当する。⁽¹²⁾

Rベース法人税は、法人企業にとって実物投資からの収益を税率に応じて減少させるが、他方で実物投資を

するために調達しなければならない資金も税率に応じて減少させるので、法人企業自身の投資資金に対する収益率を実物投資収益率と等しくさせるのである。このとき、政府は、法人企業の実物投資に対し課税上控除を認め法人税の削減を許すことによってそのような投資活動をする法人企業に資金を提供して投資資金を分担し、法人企業の実物資産に税率の割合だけ持ち分を有し、それに応じて実物資産からの収益の分け前にあずかる権利をもっているとみなすことができる。すなわち、政府は、租税削減という形態で法人企業に出資することによって、法人企業の共同事業家（あるいは株式を取得している訳ではないが事実上の株主）という地位を得ているのである。こうしてみると、法人企業の収益における税収入という形での政府の取り分は、法人企業自身ひいてはその株主の取り分を侵害するものとはいえない。R ベース法人税は、法人と株主に負担を課す訳ではない。そうであるからこそ、R ベース法人税は法人と株主にとっての課税後の投資収益率を課税前の実物投資収益率と等しくするのである。

ところで、政府の法人企業への出資は法人税の削減という形態をとるので、政府にとってみれば税収入の損失である。それを補うために政府は借入をおこなうとすれば、法人の実物投資収益からの税収入がその借入とそれに伴う利払いを償ってあまりあるときにかぎって、政府は法人企業の実物投資活動に対するR ベース法人税から全体として正の税収入をあげることができる。つまり、法人企業の活動にR ベース法人税を課すことによって獲得された税収入から税収損失を差し引いた純額の現在価値が正であるための条件、すなわちR ベース法人税が現在価値で測って正の税収入をもたらすための条件は、政府の借入利率より政府の出資に対する収益率（ \parallel 法人企業の実物投資収益率）が大きいこと、言い換えると法人企業が超過利潤をあげることである。R ベース法人税は法人企業にとっての課税後収益率を実物投資の課税前収益率と等しくするにもかかわらず、正

の税収入をあげることができるとは何故かというこの理由は、法人企業が超過利潤を獲得したとき、政府もその分け前にあずかることができることにある。Rベース法人税は法人と株主にとって負担ではないけれども、正の税収入をあげることのできる法人税なのである。

六 Sベース法人税の仕組みと特徴

つぎに、Sベース法人税の仕組みと特徴について述べよう。Sベース法人税の課税ベースは法人企業の株主に対する純支払いであり、たとえば配当支払いは課税されるが、株主の法人企業への出資による受取は控除される。いま、ある個人がある法人に100の出資をしたとしよう。100の出資を受けた法人は、Sベース法人税（税引き税率100%）のもとでは、200の投資財を購入することができる。もしこの200の投資財が収益をふくめて220で売却されるなら（投資収益率10%）、企業は課税後110を株主に対する配当と株式有償消却に充てることができる。したがって、株主にとって出資に対する収益率は10%となる。こうして、Sベース法人税の存在は、個人の投資が法人部門への出資という形をとると株主への支払いには法人段階で法人税が課されるにもかかわらず、その出資に対する収益率を法人企業の投資収益率に等しくする。その基本的理由は、法人企業の株式発行（株主の出資）に対して、即時控除を認めることにある。すなわち、Sベース法人税での株式発行による資金流入の即時控除がRベース法人税での投資財購入即時控除に対応し、それと同じ役割を果たすのである。もし、法人企業が借入で投資をまかない、債権者に利子を支払い返済をおこなうとした場合には、Sベース法人税では借入金は控除の対象にならないかわりに、利子の支払いと返済は課税ベース

に算入されない。したがって、このときには、Sベース法人税は法人企業の借入や利子支払い・返済という行動にまったく関係することではなく、法人企業は課税を受けずに実物投資の収益から利子をそのまま債権者に支払うことができる。

このように、Sベース法人税の課税ベースには支払い利子は含まれないが、この取り扱いに対して、配当と利子支払いは同じく法人からの資金の流出であるのに、一方は課税ベースに含まれ、他方は含まれないというのは問題であり、課税上同等に取り扱われるべきだと考えられるかもしれない¹³⁾。しかし、もし資金提供者への支払いは、配当であろうと利子であろうと課税ベースに含まれるとしたら、課税ベースは事実上Rベースに等しくなる。Sベースで配当が課税ベースに含まれるのは、株式発行による資金の受取が課税ベースから控除されるからであり、支払い利子が算入されないのは、借入による資金の受取は控除されただけで不算入になるからにすぎない。したがって、支払い利子を課税ベースに含めるのであれば、借入は不算入ではなく控除の対象にしなければならない。

課税ベースを資金純流出額でとらえ、株式勘定のみではなく金融勘定での資金純流出額をもそこに含めるとしたら、金融機関はRベース法人税と同様にこの場合も課税の対象から除外されることになる。例をあげて、このことを説明しよう。ある金融機関が一〇〇の預金を受け取り、それを貸し付けて利子二〇を獲得し、預金に対して利子一〇を支払った後、一〇を配当として株主に支払ったとしよう。このとき、Rベースをゼロとしても、Sベース法人税の（そして $(R+F)$ ベース税の）課税ベースは一〇となる。しかし、そこで支払い利子一〇も課税ベースに含めるとしよう。しかし、そうするならば、受取利子は課税ベースから控除され、さらに預金も控除され、貸付は算入されねばならない。そのとき、株式勘定での資金の純流出一〇は金融勘定での

資金の純流出負の一〇によって完全に相殺され、課税ベースはゼロとなり、Rベースと同様となる。このことは、すべての勘定を考慮すると資金の総流出＝資金の総流入という恒等関係が成立することからして当然のことである。したがって、以上のことから、Sベース法人税は金融機関の課税を可能とするが、資金の流出に支払い利子を加えると、資金フロー法人税はRベース法人税となり、金融機関の課税が不可能になるといえる。

七 Sベース法人税の問題点(1)

Sベース法人税では、配当のかわりに利潤を留保し、株主にはキャピタル・ゲインという形で利益を与えることにより、会社と株主は法人税を回避できるのではないかという疑問が提起されるかもしれない。

法人企業が利潤を留保し、実物資産の購入にあてたとき、法人企業保有資産の価値増大をうけて株価も上昇するであろうが、それは価値増大の全額に対応するものではないであろう。というのは、その追加的資産が売却され代金が株主に支払われるとするなら、法人税がかかるからである。したがって、株価は潜在的租税債務を差し引いたあとの資産価値増大を反映して上昇するにちがいない¹⁹。そうである限り、株主にとって配当のかわりにキャピタル・ゲインをうけることに特別の利点はなく、また法人企業にとっても投資資金を調達するとき、利潤をいったん株主に配当として分配し株式の新規発行でそれを回収するという方法と、利潤を留保するという方法との間に、実質的な相違は生じないのである。

八 Sベース法人税の問題点(2)

Sベース法人税は、全体としてみると法人部門が非法人部門の株主に対しておこなう純支払いに課されるものであるが、一法人企業をとってみると、その課税ベースは自身の株主に対する純支払いだけではなく、それに株式購入などのための他法人企業に対する資金の純流出を加えたものである。もし株式発行は他企業に対してであろうと課税ベースからの控除を認めるが、他企業の株式購入は課税ベースに算入されないという取り扱いがなされれば、法人企業による株式の持ち合いにより租税回避が可能となることは明白である。

たとえば、A法人企業は個人株主に配当一〇〇を支払い、新規株式発行で株主から二〇だけ受け取るとし、B法人企業の株主への配当は八〇であり、個人株主への新株発行は一〇としよう。さらにA法人はB法人に対し八〇の株式を発行し、B法人はA法人に七〇の株式を発行するものとする。このような場合、他法人企業の株式購入による資金の流出が課税ベースに算入されないと、AとBの両法人の課税ベースはゼロとなってしまう。けれども、これら他法人企業からの株式購入も課税ベースに算入されるならば、A法人の課税ベースは七〇、B法人の課税ベースは八〇となり、その合計はAとBの両法人が非法人部門の株主に対しておこなう純支払いの合計と等しくなる。

ただし、このとき、各々の法人の課税ベースは非法人の株主に対する純支払いとは一致せず、個人株主にとっての法人段階での税負担は、個々の株主が法人企業から受け取った純支払いと比例しなくなる。そのことを最もよく示すために、上の例でB法人はA法人に株式を発行しなかった場合を考えてみよう。その場合は、A法人の課税ベースはゼロであるが、B法人の課税ベースは一五〇となる。A法人の個人株主は八〇の純支払いを

受けているにもかかわらずその支払いには法人段階で税がかからず、B法人の個人株主は七〇の純支払いを受けているだけなのに、その支払いにはB法人のA法人への支払いを含めた一五〇の支払いに対する税の負担が法人段階で強いられる。このことは、B法人の個人株主に過大な負担を負わすことになりはしないであろうか。そして、こういった事態は、資金フロー法人税の基本的特徴を侵害することになるのではなからうか。こうした疑問が生じるのは当然と思われるが、この問題は、結局、個人株主がある法人を媒介にして他の法人の株式に投資したとき、資金フロー法人税の存在は個人の投資収益率にどのような影響を及ぼすかという問題に帰着する。

いま、ある個人がB法人企業に一〇〇の出資をし、B法人企業はその資金と租税削減一〇〇（Sベース法人税の税引き税率を一〇〇%とする）の合計二〇〇をA法人企業の株式の購入にあてたとしよう。B法人はSベース税のもとでは、一〇〇の株式を購入することができる。A法人は一〇〇の資金で二〇〇の投資財を購入し、その収益率を一〇%とすると、それは二二〇で売却される。このとき、A法人は課税後B法人に配当と有償消却として一一〇を支払うことができる。一一〇のB法人の受取は、一一〇の租税削減を伴うので、個人株主への支払いに課税されるとしても、課税後同額の一一〇を配当と株式有償消却として個人株主に支払うことが可能となる。すなわち、個人株主は、一〇〇の出資に対して一一〇を回収する。したがって、このケースでも、Sベース法人税の存在は、株主にとっての収益率を投資収益率以下に低下させないのである。

こうした観点から、前の例に戻って、七〇の純支払いを受けるが、一五〇の支払いに対する税負担が法人段階で課されるB法人企業の個人株主をみてみよう。Sベース法人税の税引き税率を一〇〇%とすると、この個人株主の法人段階での追加的税負担は八〇となる。しかし、その追加的な税負担八〇は資金を法人が他の法人

の株式購入ではなく配当に充てたとしても、当然支払わねばならなかったものである。八〇の税負担を伴うB法人によるA法人の株式購入八〇は、同じく八〇の税を支払っていったん個人株主に八〇の配当をおこない、配当を受け取った個人株主があらためてB法人に八〇を出資し、それを受け取ったB法人がその資金をA法人にさらに出資したものとみなすことができる。したがって、法人段階での八〇の追加的税負担は、その法人の個人株主の利益をいささかでも損なうものではない。こうして、法人企業間で株式の持ち合いがなされた場合でも、それがSベース法人税のもとで正しく処理されるならば、たとえ法人税の負担総額と個人株主への純支払いに対する法人税負担額との間に相違が生じようとも、そのことはSベース法人税の基本的特徴を侵害するものではないのである。

なお、法人相互の株式の持ち合いは、もし各法人に適用される課税会計期間が同じでもその初めと終わりの時点が異なると、税が正しく課されるとしても、租税回避の可能性を生み出すということも注意しなければならない。たとえば、A法人企業とB法人企業とでは適用される課税会計年度が暦の上で違ふとしよう。A法人は課税会計年度のおわり頃、個人株主へ純支払いを相殺し課税ベースをゼロするようにB法人に対して株式を発行する。また、B法人もその課税会計年度のおわりに以前のA法人からの株式購入（B法人の課税ベースに算入される）と個人株主への純支払い額をちょうど相殺するだけの株式をA法人に発行することによって、課税ベースをゼロとすることができる。しかし、このような租税回避の工夫は、A法人とB法人に同一の課税会計年度を適用することによって、不可能となる。Sベースでは、Rベースと違い同一会計年度をすべての法人に適用することは容易である。こうした点も、Sベース採用の利点とされる¹⁵⁾。

九 資金フロー法人税とインピュテーション

個人支出税にとって最もふさわしい法人税は資金フロー法人税であるのは、両者のむすびつきのもとでは、法人税のインピュテーションと税額控除のシステム（インピュテーション・システム）はなしですますことができるからである。前述したように法人の未分配利潤は株主の貯蓄とみなすことができるので、個人支出税制ではそれを各株主に帰属させて個人課税の対象にする必要はない。また、配当に対しても、資金フロー法人税は株主に実質的な負担を課すものではないので、法人税を株主に帰属させ、個人支出税に対し税額控除を認める必要もない。それにもかかわらず、もし配当に税額控除を帰属させるインピュテーション・システムが存在するならば、それは配当に対する課税上の優遇措置（事実上の補助金）を意味し、そうした場合には、法人企業は利潤を留保して投資をまかなうよりも、利潤をいったん配当に充て、そのうち株式発行によって配当をそれに對して与えられた税額控除とともに回収することで、より大きな投資をまかなうことができる。

たとえば、Sベース法人税（税引き税率一〇〇%）のもと個人株主から一〇〇%の出資を受けた法人企業は二〇〇%の投資財を購入し、投資が一〇%の収益率をもつとすれば、二〇%の収益から課税後一〇%の配当を個人株主に支払うことができる。このとき、株主にとってその出資に対する収益率も一〇%である。したがって、配当に対して税額控除のインピュテーションを認めることは必要ないのであるが、それでもなお配当に一〇〇%／三%のインピュテーション率（税込み）で税額控除が認められたとしよう。そうすると、一〇%の配当には五%の税額控除が認められるので、株主は一五%の現金を手にする¹⁶ことになる。法人企業はこの一五%を株式発行で回収するとすれば（すなわち株主はさらに一五%の出資をするとすれば）、法人企業は三〇%を投資財の購入にあてるこ

とができる。ところで、法人企業が二〇の収益を留保し、直接投資財の購入に充てるとすると、法人企業は二〇の投資財を購入しうるだけである。法人企業の投資財購入に関してみると、インビュテーション・システムのもとでまったく同様のことがRベース法人税でも生じる。

こうして、資金フロー法人税がインビュテーション・システムを伴うと、それは法人企業の資金調達の仕事に中立的ではなくなり、その税のすぐれた特徴を失うことになる。それゆえ、個人支出税と資金フロー法人税の組み合わせでは、インビュテーション・システムが採用されてはならず、二つの税の関係について特別の調整をしない古典的システムこそ適切なものであるという結論が得られる。⁽¹⁷⁾

もし資金フロー法人税が個人所得税とむすびつくなら、どうであろうか。資金フロー法人税はRベース法人税（税込み税率五〇％）としよう。ある個人が一五〇を稼得し、個人所得税率一〇〇／三％（税込み税率）に直面するなら、課税後一〇〇を株式購入にあてることができる。出資を受けた法人企業は、このとき二〇〇の実物投資をし、投資収益率を一〇％とすると、課税後一〇を配当することができる。株主の受取配当に課税上何らの措置もほどこされないなら、株主は一〇の配当から個人課税後六・六六を得、株主にとっての出資に対する課税後収益率は六・六六％となる。ところで、インビュテーション・システムが存在し受取配当に一〇〇／三％の率で税額控除が認められるなら、株主は配当に個人所得税が課されたあと一〇を得ることができる。⁽¹⁸⁾これは、株主にとって一〇％の投資収益率にあたり、それは実物投資の収益率に等しい。こうして、法人からの受取配当に個人株主が直面している所得税率で税額控除を認めるなら、株主はこの配当に対して個人所得税をまったく免除され、また法人税はRベースではそもそも株主にとって負担ではないので、配当に関しては何らの税負担も生じないことになる。個人が法人企業に融資し、利子を受け取るとしても、同じように利子に対

して税額控除が認められるならば、配当の場合と同様の結果が得られる。

しかし、このような税額控除は、法人税と個人所得税の関係を調整するというよりも、実質的には個人の投資収益に対し個人所得税を免除し、個人所得税を支出税（より正しくは賃金税）にかえる工夫であるにすぎない。個人所得税を支出税にかえるために個人の投資収益に対する税額控除のインビュテーションが必要となるとしたら、支出税のもとでは何らのインビュテーションも必要でなくなるのは明らかである。

十 資金フロー法人税の税収調達力・移行期

資金フロー法人税が何故税収入をあげることができるといふと、まずはじめに、資金フロー法人税導入以前に所得を原則として課税ベースとする従来の法人税での取り扱いを受けてきた資産・負債が、資金フロー法人税の導入後これまでは異なるあらたな取り扱いを受けるからである。新法人税導入以前には購入にさいし即時控除が認められなかった資産でも、Rベース法人税ではその売却にたいして課税が及ぶ。また、これまでは支払い利子控除が認められていた負債について、支払い利子控除は認められなくなる。このことは、巨額の負債をかかえている法人企業にとっては、大きな打撃であろう。所得ベースの法人税で支払い利子が控除されるのは、借入でまかなわれた投資財購入額が即時控除されないからである。Rベース法人税では投資財購入額が即時控除されるので、支払い利子控除は認められない。したがって、所得ベース法人税のもとで即時控除されなかった投資財購入をまかなうための負債について、Rベース法人税に移行したからといってただちに支払い利子控除を認めないのは、そのような投資をおこなった企業を課税上不当に取り扱うことになる。Sベース

法人税では、その導入以前に発行され、それによる資金の流入には控除が認められなかった株式に対する配当といえども、完全に課税ベースに算入される。すなわち、導入以前に株式発行によって資金を調達した法人企業は、借入によって資金を調達した法人企業よりも課税上不利に取り扱われる。後者は、その借入を株式発行で返済することによってSベース法人税に適応できるからである。

こうして、資金フロー法人税の導入は、既存の資産・負債に対し課税上整合性を欠く取り扱いをすることによって税収入をあげることができる。もちろん、こうした移行期の問題を緩和する措置がとられるならば、資金フロー法人税からあがる税収入は少なくなり、またそのような措置がとられなくとも、移行期特有の要因による税収入は過渡的なものにすぎずしだいに減少していくであろう。

十一 資金フロー法人税の税収調達力…移行期以降

資金フロー法人税は法人企業とその株主になんら負担を負わすことがないので、その課税によって租税削減を差し引いた純額の現在価値でみて正の税収入が得られるとすれば、それは政府にとって実に巧妙な収入調達手段である。その税収入は、政府が事実上株主として法人企業を所有し、法人企業から得る配当の別の形態にすぎない。したがって、法人企業の投資収益率が高ければ高いほど、資金フロー法人税の税収入も大きくなり、法人企業の投資収益率が政府借入利率をうまわれれば、その課税により法人企業の投資活動から純額の現在価値でみて正の税収入が生じる。政府が租税削減という形で法人企業に出資したときこうむる税収損失を補填するために借入をおこなったとしても、その借入を利子を支払って返済したあと、なお政府にとって使用するこ

とのできる税収入が残るからである。ミード報告は、一般に法人企業の投資収益率は政府借入利率（ \parallel 市場利子率）を上回るであろうとしている。⁽²⁰⁾けれども、資金フロー法人税は、政府が法人企業に資金を提供し、そのかわりに法人企業の収益の分け前にあずかるというものであるから、政府は法人企業になんらの寄与もせず、ただ権力的に法人収益の分け前にあずかるという従来⁽²¹⁾の法人税に比べれば、税収調達力にはるかに劣るといえる。それに、資金フロー法人税のもとでは、政府は将来の投資収益率が有望な法人企業に限って投資にあたり租税削減を認め出資するという訳にはいかないのである。

十二 外国投資と外国税額控除

いま資金フロー法人税としてRベース法人税（税込み税率五〇％）を想定し、ある法人企業が外国で投資活動をするものとしよう。⁽²¹⁾たとえば、A法人企業は国内価値で一〇〇の実物投資を外国でおこない、その投資財を収益をふくめて一一〇で売却できたとする（投資収益率一〇％）。また、そのときA法人企業の外国での収益は外国政府によって課税され、A法人の外国部門は国内価値で五の外国税を支払うものとする。そうすると、A法人企業がこの投資財売却から得る収入は外国税引きで一〇五となる。こうした状況のなかで、もし五の外国税の支払いを自国のRベース法人税に対する税額控除の対象と認めるならば、A法人企業の課税後投資収益率や自国の法人税収入はどうなるであろうか。A法人企業の自国法人税の支払いは四七・五（ \parallel 一〇五 \times 五〇％ \div 一五）となり、A法人企業は一〇〇の投資のためにみずから調達する必要のあった資金五〇に対して課税後五七・五を得るので、A法人企業にとっての課税後投資収益率は一〇％以上となる。政府はA法人企業の一一〇

の実物投資に対して五〇の租税削減を許しておきながら、その代わりに得るのは四七・五の税収入であるので、A法人企業の投資活動からあきらかに負の税収入しかあげえない。A法人企業が国内で投資活動をし、実物投資の課税前収益率を一〇%とすると、法人企業にとっての課税後収益率も一〇%となる。国内投資活動から得る政府の税収入も、政府借入利率が一〇%以下ならその純額の現在価値で測って正となるであろう。こうして、外国税額控除は法人企業にとって外国投資を有利にする。

国内、国外の投資の間で中立性が維持されるためには、外国税を資本財売却収入に帰属させよう。外国税の税額控除を認めればよい。そうすると、A法人企業は外国税五と自国の法人税五〇（ $(1 - 0.55) \times 50\% - 5$ ）を支払ったのち、五五（ $11 - 0.55 \times 50$ ）を受取り、A法人企業にとっての課税後収益率は一〇%となるからである。しかし、そのとき政府は五〇の租税削減にたいし五〇の税収入を受け取るだけであって、国内投資の場合にはさらに五を受け取れたはずなのに、その五は外国政府のものになってしまう。この場合でも、政府は法人企業の外国投資活動から純額の現在価値で正の税収入を得ることはできない。より一般的にいうと、政府は租税削減で法人企業の投資に出資したにもかかわらず、その投資活動が外国でおこなわれるなら、外国税額控除の結果そこからの収益に十分あずかることができなくなる。これまでの議論は、株主の観点にたつてみれば、Sベース法人税の場合にもまったく同様にあてはまる。²²

こうした事態は、外国での投資（あるいはそのための株式発行）には即時控除を認めないという措置を促すであろう。もちろん、その場合には外国での投資からの収益に対する課税も所得ベースでの取り扱いが必要となる。これまでの例でいうと、A法人企業は外国における一〇〇の投資から外国税五を支払ったのち五の収益をえるが、外国税額控除のもとでは外国税と自国の法人税が等しいかぎり、自国の法人税として自国政府には

なにも支払わない。自国の法人税は外国税によって完全に相殺されるからである。しかし、自国政府は、この外国投資に何らの租税削減を認めていないので、負の税収入にみまわれるという⁽²³⁾ことはない。こうしてみると、外国での法人企業の投資については、外国税額控除を認めるかぎり、それに資金フロー法人税を適用するのは自国政府にとって適切ではないと判断されるにちがいないと思われる。その結果、法人税の課税ベースをすべて資金フロー・ベースにかえることはできず、所得ベースの法人税も一部にかぎって維持されるということになる。もちろん、こうしたことは法人税制を複雑にし、資金フロー法人税採用の一つの難点となることにま⁽²⁴⁾ちがいない。

十三 資金フロー法人税の評価…一応の試み

資金フロー法人税は法人と株主にとって負担を課すものではなく、政府が法人部門に出資しそこから収入を得る形態にすぎない⁽²⁵⁾ということは、これまでの検討より明らかとなった。では、政府は法人部門に対してのみ出資する根拠はあるであろうか。資金フロー法人税は個人支出税にふさわしい法人税の形態であるが、個人支出税のもと、政府は非法人部門つまり個人に対しても出資しているとみなすことができる。個人が貯蓄・投資をすると、それに応じて彼に対する支出税の課税ベースは縮少し、さもないれば支払わねばならなかった支出税額の節約が可能となるからである。しかし、支出税と資金フロー法人税の組み合わせのもとでは、法人企業は政府から二重の出資を受ける。法人企業に資金を提供している個人株主もまた、支出税のもとで政府から出資を受けているとみなしうるからである。支出税、法人税ともに税率は税込みで五〇%とすると、個人事業家

は一〇〇の投資財を購入するのに五〇の資金をみずから調達しなければならないが、法人企業は一〇〇の投資財を購入するためには株主による二五の資金調達を必要とするにすぎない。政府は個人事業家には五〇の出資をしているのに、法人企業にはその株主をふくめて総計七五の出資をしているのである⁽²⁵⁾。

資金フロー法人税は、法人企業に負担をかせどころか、反対に法人投資を助成するものである。ミード報告〔3〕は個人支出税を提唱している以上、同報告で構想されている資金フロー法人税がそこでとりあげられている独立法人税の課税根拠に対応しうるものではないことも明らかである。企業は、成長し大きな超過利潤をあげるためには、多額の投資をしなければならないであろう。そのとき、各企業にとって資金調達の機会は無
限にあるのではなくかなり制約されたものであるとすれば、資金フロー法人税は非法人企業よりも法人企業を有利な立場に置くといえる。法人部門にとつて有利なこのような差別を正当化しうる根拠があるとは思えない。

注

- (1) 包括的所得税制のもとでは、すべての法人利潤は個人株主に帰属させられ個人段階で課税されることを原則とするので、たとえば法人企業に税が課されても、その税は独立の税ではなく、個人所得税の源泉徴収にすぎなくなる。また支出税制のもとでは、カルドア〔4〕も法人課税の根拠はないと論じている。カルドア〔4〕第五章をみよ。
- (2) ミード報告〔3〕第二章参照。
- (3) このことに関しては、ケイとキング〔5〕第十一章をみよ。
- (4) 個人所得税によってキャピタル・ゲインが発生基準で完全に課税されるならば、株価が留保利潤に応じて上昇しキャピタル・ゲインが発生するかぎり、留保利潤税ですら必要ではなくなる。
- (5) アーロンとゲルバー〔1〕第三章を参照。

- (6) おなじくアーロンとゲルバー「1」第三章をみよ。
- (7) いま法人企業がある実物投資を計画し、その資金を借入によって調達すべきか、株式発行（増資）によってまかなうべきかを考えているとしよう。法人企業の借入利率を 10% とし、増資の場合には法人企業は株主に払込金に対し 10% の配当を予定するものとする。ここで、Pベースの法人税率を税込みで 50% とすると、借入による資金調達では投資計画が実施されるのに必要な課税前投資収益率は 10% であるが、株式発行による場合にはそれは 20% でなければならない。もし課税前収益率が 20% 以下でも 10% 以上であれば、法人企業の既存株主は借入による投資から利益をうけることができる。こうして、Pベース法人税は、利子支払いを控除するが配当は控除しないことによって、借入による資金調達は有利にし、資金調達方法に関して中立的ではなくなるのである。
- (8) ミード報告「3」第十二章参照。なお四以下でも二つの資金フロー法人税の仕組みとその特徴がひととおり説明されるが、その説明の大筋は同じくミード報告「3」第十二章によっている。ただし、その説明から導き出せると思われる資金フロー法人税の本質規定は筆者の考えによるものである。
- (9) 税込み税率を t 、税引き税率を v とすると、両者の間には $t = v / (1 - v)$ という関係が成立する。
- (10) それゆえ、ミード報告「3」第十二章は、さしあたり法人税の課税ベースは $(R + F)$ ベースへと徐々に変更されるのが現実的であるとしている。
- (11) 法人企業の他の活動において、この実物資産購入の控除を許すのに十分な資金の流入があるか、あるいはこの控除のために課税ベースが負になれば直ちに法人税の還付がなされるものとする。
- (12) Rベース法人税は、法人企業の投資資金調達方法に関して中立的である。すなわち、各種の資金調達に必要なコスト（留保利潤には機会費用を考える）が同じであれば、法人企業にとってある調達方法がとくに課税上有利であるということはない。株式発行には 10% の配当を予定し、借入利率も 10% としよう。このとき必要とされる課税前投資収益率は、株式発行（増資）あるいは借入のいずれで投資がまかなわれようと、 10% であることにはかわりはない。また、投資資金の一部を借入でまかない、一部を株式発行で調達した場合、配当と同様利払いも控除が認められないとしても、この投資への出資者

(株主)の利益が損なわれる訳ではない。

- (13) グレイツ「2」は、ケイとキング「5」第十二章を参照しながら、資金フロー法人税での負債と利子の取り扱い、疑問なしとはしないと述べている。

- (14) ミード報告「3」第十二章において、企業資産の市場価値（株式価格に反映された価値）と租税債務との関係が論じられている。ここでは、それを参考とした。

- (15) こうしたSベース採用の利点は、ミード報告「3」第十二章で強調されている。

- (16) 受取配当をD、インビュテーション率をmとすると、税額控除額は $D \times \beta / (1 - \beta)$ となる。ところで、本文中の例で税額控除が五のとき、法人税の全額が税額控除の対象となっている訳ではないことに注意すべきである。法人税の税込み税率を t_c 、法人税のうち税額控除の対象となった割合を α とすると、 $\alpha \parallel \beta / (1 - \beta)$ という式が成立する。これより、 $t_c \parallel 50\%$ 、 $m \parallel 1 - 0.3333$ のとき、 $\alpha \parallel 50\%$ となることがわかる。配当に対する法人税の全額控除という完全インビュテーションのためには、インビュテーション率を法人税率に等しくしなければならない。

- (17) 以上の説明については、ミード報告「3」第十二章を参照。

- (18) この例で株主が配当から個人所得税を支払ったのち10を得るのは、受取配当10に五の税額控除が与えられるからである。個人所得税率を t_i とすると、インビュテーション率mで税額控除が認められる受取配当Dから株主が課税後得る所得Iは、次式で求められる。

$$I = [D \times m / (1 - m) + D] / (1 - t_i)$$

- (19) 十一を含め以下の議論については、ミード報告「3」第十二章、宮島「7」第四章を参考にした。

- (20) ミード報告「3」第十二章を参照。なお、宮島「7」は、資金フロー法人税の税収調達力をほとんど認めず、資金フロー法人税は法人税の安楽死のための構想であるとしている。この点については、宮島「7」第四章をみよ。

- (21) グレイツ「2」は、個人事業家が外国でおこなう投資活動と支出税のもとでの外国税の取り扱いを論じている。以下の議論は、それを参考にした。

- (22) A 法人企業は五〇の株式発行で一〇〇の資金を調達し、一〇〇の実物投資を外国でおこない、収益をふくめて一一〇でその投資財を売却したとすると、外国税五とそれを課税ベースに帰属させたくえで税額控除の対象としたときの自国の法人税五〇を支払ったのち、五五を株主に支払うことができる。五五の受取は、株主にとって一〇%の収益率を意味する。しかし、政府はこの投資活動から正の税収入を得ることはできない。
- (23) このときA 法人企業はこの一〇〇の投資に対してみずから一〇〇の資金を調達せねばならず、外国税を含めての課税後収益五の獲得はA 法人企業にとって五%の収益率であるにすぎない。外国税を含む法人企業への課税は、この場合法人企業にとって負担となる。もちろん、自国の法人税が外国税よりも大きければ、自国政府は外国税額控除とその課税ベースへの帰属を認めるとしても、正の税収入を得ることができる。
- (24) とくにS ベース法人税の場合、株式発行で調達される資金のうちどれが外国での投資のためであるかを識別するのは不可能に近いであろう。
- (25) 政府が法人企業に資金フロー法人税を課すことによって、法人企業の所有に参加するということは、ゴールドシャイトの国家による株式保有という主張を想起させる。ただし、この場合、国家による株式取得は権力的におこなわれ、税収の損失を伴う訳ではない。ゴールドシャイトの主張については、大内兵衛〔6〕を参照。
- (26) 以上の議論については、グレイツ〔2〕を参考にした。なお、グレイツはこのような差別は理解しがたいと述べ、資金フロー法人税の採用よりも法人税の廃止そのものをより望ましいものとしている。
- (27) また、S ベース法人税では、借入によるよりも株式発行による資金調達の方が、法人企業によりおきな投資を可能にすることを考慮するなら、投資収益率は投資の大きさそのものにも依存し、しかも投資資金の調達機会が制約されている状況では、S ベース法人税は資金調達方法に中立的とはいえないくなる。

参考文献

- 〔1〕 Henry J. Aaron and Harvey Galper, *Assessing Tax Reform*, Brookings Institution, 1985.

- [2] Michael J. Graetz, "Expenditure Tax Design", in J. A. Pechman ed., *What Should Be Taxed : Income or Expenditure ?*, Brookings Institution, 1980.
- [3] Institution for Fiscal Studies, *The Structure and Reform of Direct Taxation*, Report of a Committee chaired by Professor J. E. Meade, George Allen & Unwin, 1978.
- [4] Nicholas Kaldor, *An Expenditure Tax*, George Allen & Unwin, 1955. 時子山常三郎訳『総合消費税』東洋経済新報社、一九六三。
- [5] J. A. Kay and M. A. King, *The British Tax System*, Oxford Univ. Press, 1978. 田近栄治訳『現代税制の経済学——イギリスの現状と改革——』東洋経済新報社、一九八九。ただし、邦訳は原著第四版（一九八六）によっており、訳出には省略がみられる。
- [6] 大内兵衛「財政社会学——ゴールドシャイトの財政学批判——」（一九二七）大内兵衛著作集第二巻、岩波書店、一九七四。
- [7] 宮島洋『租税論の展開と日本の税制』日本評論社、一九八六。